

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 **奈良県** (都道府県: **奈良県**)
 本事業の担当部局名 **地域創造部こども・女性局こども・女性課**

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業				
区分	重点メニュー				
関連事業メニュー	1.2.5 若い世代向けの総合的なライフデザインセミナー				
個別事業名	ライフデザイン実現応援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規		
実施期間	令和6年4月1日	~	令和7年3月31日	事業開始年度	年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	6,825,300				円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 奈良県では、「奈良県すべての子ども健やかはぐくみプラン」(R2~R6)において、子育て家庭が安心して子どもを生育てられる環境が整っている満足度を高めることを重要目標指標として、様々な取組を実施している。 また、固定的性別役割分担意識の払拭など社会全体の意識の変化を促し、誰もが働きやすく暮らしやすい環境を整えていくため、「男女でつくる幸せあふれる奈良県計画」(R3~R7)に沿って、多様な働き方や子育ての両立支援など幅広い施策を講じている。 上記のとおり取組を行っているところではあるが、奈良県の合計特殊出生率は、令和4年は全国値より低く、主な要因は未婚化・晩婚化、晩産化であり、特に若い女性の未婚率が高いことが課題である。				
	(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け)				
	<当年度の少子化対策の全体像>※全事業共通 少子化対策やこども・子育て支援施策に総合的かつ部局横断的に取り組むため、知事を本部長とし、関係部局長で構成する「奈良県こども・子育て推進本部」を令和5年7月に立ち上げた。 これまで7月及び10月に会議を開催しており、令和6年度に向けた取組施策の検討及び本県におけるこども・子育て施策に関する基本計画となる「(仮称)奈良県こどもまんなか未来戦略」の令和6年度中の策定に向けて検討を進めている。				
	<本個別事業の位置付け> 「奈良県こども・子育て推進本部」における令和6年度に向けた取組施策の検討の中で、取組方針(案)の一つである「ジェンダーギャップの解消を始めとした社会全体の意識・構造の改革(結婚やこども・子育てに対する負担感を解消しあたたかい社会の意識を醸成)」において、若い世代が自分の希望に添ったライフイベントを描くことができるよう、必要な知識や情報を総合的に習得できる機会を設けることとしている。				
	(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	ライフデザイン動画の作成	<ul style="list-style-type: none"> ライフイベントテーマ毎にアニメーション動画を作成し、YouTubeで公開する。 若い世代へ普及するため、教育委員会と連携し、効果的な広報・周知を行う。 		○
	2	セミナー・ワークショップの実施	<ul style="list-style-type: none"> 高校生等の若い世代を対象に、結婚、子育て、ワーク・ライフ・バランス等、性別に関わらず将来の様々なライフイベントに柔軟に対応できるよう必要な知識や情報を総合的に取得できるセミナー・ワークショップを実施する。 セミナーは、1で作成した動画を活用して実施する。 セミナーの様子やアンケート結果を15分程度の動画にまとめ、YouTubeで公開する。 ワークショップには、様々なライフイベントを経験した30~40代の方にも参加してもらい、自身の経験等について共有してもらう。なお、人選は市町村からの紹介を基に行い、市町村は会場の確保、セミナーへの当日参加等でも協力を行う。 		○
【次年度以降に向けた事業の方向性】 ・アンケート結果を活用し、より効果的に実施されるよう見直しを図る。 ・動画の広報・周知を引き続き行っていく。 【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 群馬県 ライフデザイン支援事業					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
		いずれは結婚しようとする未婚者の割合(18～34歳)		%	90 (R10年)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.25 (令和4年)	
	婚姻件数		件	4,205 (令和4年)	
		婚姻率		3.3 (令和4年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容 番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	セミナー・ワークショップ参加者数	人	120	-
	2	ライフデザイン動画の再生回数	回	500	-
	3				
	(アウトカム)				
	1	人生設計(ライフプラン)について考えるきっかけとなった参加者の割合	%	80	-
	2	セミナー・ワークショップ参加者の満足度	%	80	-
	3				
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	結婚新生活支援事業都道府県主導型市町村連携コース 市町村:セミナーや動画の広報周知、セミナーのワークショップに参加してもらう30～40代の様々なライフイベントを経験した方の紹介、ライフデザインセミナー・ワークショップの共催 県内全市町村:動画の周知・広報				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	多様なロールモデルを示すことができるよう、関係企業等の協力を得ながら講師等の選定を行う。				

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。
- ①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題
- ②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
- ③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
- ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
- ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
- ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

積算内訳書

1. 地方自治体名	奈良県		
2. 個別事業名	ライフデザイン実現応援事業		
	対象経費支出予定額:	6,825,300	円

3. 本個別事業に要する費用及びその内訳

No	経費区分	経費区分毎の内訳	総事業費		
			交付対象事業費	交付対象外事業費	
1		①②共通			
2	旅費	職員旅費 600円×2人×10回=12,000円(動画監修者、セミナー講演者への訪問)	12,000	12,000	
3	需用費	消耗品費 6,600円×12月=79,200円(庁内外調整費(コピー代)、チラシ印刷費)	80,000	80,000	
4	役務費	郵便料 140箇所×300円=42,000円(学校等への案内送付)	42,000	42,000	
5		①ライフデザイン動画の作成			
6	委託料	ライフデザイン動画の作成費用	5,687,000	5,687,000	
7		②ライフデザインセミナー・ワークショップの実施			
8	委託料	<ul style="list-style-type: none"> ・企画検討、作成費用 100,000円 ・講師、ライフイベント経験者謝金等 600,000円(内訳) <ul style="list-style-type: none"> ・講師謝金100,000円 ・ライフイベント経験者手配(50,000円×5人) ・ライフイベント経験者謝礼(50,000円×5人) ・スタッフ人件費、交通費 100,000円 ・消耗品費等 30,000円(チラシ作成費) ・営業管理費(10%)、消費税 	1,004,300	1,004,300	
計			6,825,300	6,825,300	0

(経費区分ごとの合計)

区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
総事業費	0	0	0	12,000	80,000	42,000
交付対象事業費	0	0	0	12,000	80,000	42,000
区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
総事業費	6,691,300	0	0	0	0	6,825,300
交付対象事業費	6,691,300	0	0	0	0	6,825,300

(参考)上記のうち、セミナー・イベント等開催時の一人当たりコスト

(単位:円、人)

番号	セミナー・イベント名称	所要額(X)※	参加予定人数(Y)	(参考)過去の同セミナー・イベントの人数	一人当たりコスト(X÷Y)
1	ライフデザインセミナー	1,158,300	120	-	9,653
2					0
3					0

※自治体間連携で事業を実施する場合は、総額の所要額を入力すること。

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 **奈良県** (都道府県: **奈良県**)
 本事業の担当部局名 **地域創造部こども・女性局こども・女性課**

事業メニュー	結婚支援コンシェルジュ事業		
区分	結婚支援コンシェルジュ事業		
関連事業メニュー	2.1 結婚支援コンシェルジュを活用した取組		
個別事業名	なら結婚支援コンシェルジュ配置事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日	事業開始年度	年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	5,742,030		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 奈良県では、「奈良県すべての子ども健やかはぐくみプラン」(R2~R6)において、子育て家庭が安心して子どもを生育てられる環境が整っている満足度を高めることを重要目標指標として、様々な取組を実施している。 また、固定的性別役割分担意識の払拭など社会全体の意識の変化を促し、誰もが働きやすく暮らしやすい環境を整えていくため、「男女でつくる幸せあふれる奈良県計画」(R3~R7)に沿って、多様な働き方や子育ての両立支援など幅広い施策を講じている。 上記のとおり取組を行っているところではあるが、奈良県の合計特殊出生率は、令和4年は全国値より低く、主な要因は未婚化・晩婚化、晩産化であり、特に若い女性の未婚率が高いことが課題である。		
	(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け)		
	<当年度の少子化対策の全体像>※全事業共通 少子化対策やこども・子育て支援施策に総合的かつ部局横断的に取り組むため、知事を本部長とし、関係部局長で構成する「奈良県こども・子育て推進本部」を令和5年7月に立ち上げた。 これまで7月及び10月に会議を開催しており、令和6年度に向けた取組施策の検討及び本県におけるこども・子育て施策に関する基本計画となる「(仮称)奈良県こどもまんなか未来戦略」の令和6年度中の策定に向けて検討を進めている。		
	<本個別事業の位置付け> 「奈良県こども・子育て推進本部」における令和6年度に向けた取組施策の検討の中で、取組方針(案)の一つである「個人の希望に応じた選択ができるよう、結婚から妊娠、出産、子育てまで切れ目ない支援(場所、専門家、仕組み、費用)の拡充」において、結婚コンシェルジュを配置し、市町村や企業等が実施する結婚を支援する取組への助言及び団体間の連携した取組への支援を実施することとしている。		
	(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))		

個別事業の内容
※(注)3

番号	項目	内容	ステップ アップ	KPI 設定
1	【基本事項】 ①配置先 ②雇用形態 ③配置人数 ④人数の考え方 ⑤実施体制 ⑥役割分担	①委託先 ②委託 ③1名配置 ④オンラインによる対応も可とするため、コンシェルジュを1名のみ配置する。 ⑤結婚相談所等の結婚支援について見識のある職員を結婚支援コンシェルジュとして配置し、県内市町村の結婚支援を技術面・情報面から支援する。 ⑥1名のため役割分担なし		○
2	【活動内容(1)】 県内市町村、企業、地域団体等への訪問および現状把握	県内市町村、企業、地域団体等に対して戸別訪問によるヒアリング、結婚支援の取組状況等に関するアンケートなどによる現状把握を行う。		○
3	【活動内容(2)】 県内市町村等が実施するイベント等への助言・支援	県内市町村が実施するイベント等に係る企画立案等について助言や支援を行う。		○
4	【活動内容(3)】 結婚支援事業未実施市町村への働きかけ	結婚支援事業未実施市町村に対して他の市町村の結婚支援に関する取組や実施状況の情報共有等を行い、結婚支援事業に取り組んでもらえるよう働きかける。		○
5	【活動内容(4)】 関係先(管内市区町村、管内結婚サポートセンター、企業等)との情報共有	管内全市町村で構成される全体会議において、管内の結婚支援の取組状況等に関する情報の提供及び共有を行う。		
6	【活動内容(5)】 その他、各市区町村の結婚支援を技術面・情報面から支援するために必要と認められる業務	・管内市町村間情報交換会の実施 ・こども家庭庁が実施する結婚支援コンシェルジュ会議への参加、情報提供等の協力		
【次年度以降に向けた事業の方向性】 訪問や、イベント開催の助言等に携わった市町村へのアンケートを基に、次年度の活動内容について検討する。				
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】				

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
		いずれは結婚しようとする未婚者の割合(18～34歳)		%	90 (R10年)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.25 (令和4年)	
	婚姻件数		件	4,205 (令和4年)	
	婚姻率			3.3 (令和4年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	対面・オンラインによる県内企業・団体への訪問数	団体	15	-
	2	対面・オンラインによる県内市町村訪問数	市町村	20	-
	3				
		(アウトカム)			
	1	市町村職員のコンシェルジュ事業に対する満足度	%	90	-
	2	コンシェルジュの働きかけにより取組を始めた市町村の数	市町村	3	-
	3	なら結婚応援団実施イベントにおけるカップル成立数	組	115	104 (令和4年度)
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	〈市町村の役割〉 コンシェルジュとの課題や、市町村の取組方針およびイベントやセミナーの開催情報の共有				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	企業やNPO団体等で構成される「なら結婚応援団」との連携によるイベントやセミナーの開催情報の共有、広報に関する協力の協力				

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。
- ①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題
- ②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
- ③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
- ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
- ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
- ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

積算内訳書

1. 地方自治体名	奈良県		
2. 個別事業名	なら結婚支援コンシェルジュ配置事業		
	対象経費支出予定額:	5,742,030	円

3. 本個別事業に要する費用及びその内訳

No	経費区分	経費区分毎の内訳	総事業費		
			交付対象事業費	交付対象外事業費	
1		①～⑥共通			
2	委託料	結婚支援コンシェルジュ配置 人件費	5,487,930	5,487,930	
3	委託料	結婚支援コンシェルジュ活動費 交通費	254,100	254,100	
		計	5,742,030	5,742,030	0

(経費区分ごとの合計)

区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
総事業費	0	0	0	0	0	0
交付対象事業費	0	0	0	0	0	0
区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
総事業費	5,742,030	0	0	0	0	5,742,030
交付対象事業費	5,742,030	0	0	0	0	5,742,030

(参考)上記のうち、セミナー・イベント等開催時の一人当たりコスト

(単位:円、人)

番号	セミナー・イベント名称	所要額(X)※	参加予定人数(Y)	(参考)過去の同セミナー・イベントの人数	一人当たりコスト(X÷Y)
1					0
2					0
3					0

※自治体間連携で事業を実施する場合は、総額の所要額を入力すること。

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 **奈良県** (都道府県: **奈良県**)
 本事業の担当部局名 **地域創造部こども・女性局こども・女性課**

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり_機運醸成事業				
区分	一般メニュー				
関連事業メニュー	3.1.7 その他、各地域において結婚、妊娠・出産、子育てに温かい機運を醸成する取組				
個別事業名	若者が暮らしやすい奈良の動画グランプリ事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規		
実施期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日	事業開始年度		年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1	8,830,290				円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 奈良県では、「奈良県すべての子ども健やかはぐくみプラン」(R2~R6)において、子育て家庭が安心して子どもを 育てられる環境が整っている満足度を高めることを重要目標指標として、様々な取組を実施している。 また、固定的性別役割分担意識の払拭など社会全体の意識の変化を促し、誰もが働きやすく暮らしやすい環境を整 えていくため、「男女でつくる幸せあふれる奈良県計画」(R3~R7)に沿って、多様な働き方や子育ての両立支援など 幅広い施策を講じている。 上記のとおり取組を行っているところではあるが、奈良県の合計特殊出生率は、令和4年は全国値より低く、主 要因は未婚化・晩婚化、晩産化であり、特に若い女性の未婚率が高いことが課題である。				
	(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像>※全事業共通 少子化対策やこども・子育て支援施策に総合的かつ部局横断的に取り組むため、知事を本部長とし、関係部局長 で構成する「奈良県こども・子育て推進本部」を令和5年7月に立ち上げた。 これまで7月及び10月に会議を開催しており、令和6年度に向けた取組施策の検討及び本県におけるこども・子育て 施策に関する基本計画となる「(仮称)奈良県こどもまんなか未来戦略」の令和6年度中の策定に向けて検討を進めて いる。				
	<本個別事業の位置付け> 「奈良県こども・子育て推進本部」における令和6年度に向けた取組施策の検討の中で、取組方針(案)の一つである 「ジェンダーギャップの解消を始めとした社会全体の意識・構造の改革(結婚やこども・子育てに対する負担感を解消し あたたかい社会の意識を醸成)」において、結婚、子育てなどにポジティブなイメージを持てる動画を県民から募集し、 優秀作品を表彰するとともに、県においても啓発動画を作成し、SNS等で発信することとしている。				
	(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップ アップ	KPI 設定
	1	動画の募集・表彰	「結婚」「子育て」などにポジティブなイメージを持てる動画を県民から募集し、表彰を行い、県 や市町村のホームページ、公式YouTube、X等により幅広く発信する。		○
	2	短編啓発動画の制作	「結婚」「子育て」「家族」をテーマにした、知事が出演する短編啓発動画の制作を行い、県や 市町村のホームページ、公式YouTube、X等により幅広く発信する。		○
【次年度以降に向けた事業の方向性】 動画について、引き続き広報を行っていくほか、ライフデザインや男性の子育て参画等の関連事業に活用していく。					
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
		いずれは結婚しようとする未婚者の割合(18～34歳)		%	90 (R10年)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.25 (令和4年)	
	婚姻件数		件	4,205 (令和4年)	
	婚姻率			3.3 (令和4年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	募集動画再生回数(計)	回	1万	-
	2	短編啓発動画再生回数	回	5万	-
	3				
		(アウトカム)			
	1	結婚することには何か利点があると考える未婚者の割合(18～34歳)	%	80	77.2 (H30年)
	2	子どもがいたら生活は楽しくなると思う未婚者の割合(18～34)	%	90	89.3 (H30年)
	3				
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	-				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	-				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題

②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

積算内訳書

1. 地方自治体名	奈良県		
2. 個別事業名	若者が暮らしやすい奈良の動画グランプリ事業		
	対象経費支出予定額:	8,830,290	円

3. 本個別事業に要する費用及びその内訳

No	経費区分	経費区分毎の内訳	総事業費		
			交付対象事業費	交付対象外事業費	
1		①②共通			
2	旅費	・職員旅費 32,700円×3人×2回=196,200円（審査委員への訪問（関西圏外）） ・職員旅費 2,000円×3人×2回=12,000円（審査委員への訪問（関西圏））	208,200	208,200	
3	需用費	消耗品費 6,000円×12月=72,000円（庁内外調整費（コピー代））	72,000	72,000	
4	役務費	郵便料 140円×500箇所=70,000円（学校へ動画の周知案内）	70,000	70,000	
5		①動画の募集・表彰			
6	旅費	・審査委員費用弁償 32,700円×3人×2回=196,200円 ・表彰者費用弁償 2,000円×6人×2回=24,000円	220,200	220,200	
7	委託料	・動画の募集・表彰 4,508,900円 ・会場代 393,690円	4,902,590	4,902,590	
8	報償費	審査委員謝金 30,000円×3人×5回=450,000円	450,000	450,000	
9		②短編啓発動画の制作			
10	委託料	動画制作費 2,907,300円	2,907,300	2,907,300	
11		※いずれも本交付金の対象外経費は含まれていない			
		計	8,830,290	8,830,290	0

(経費区分ごとの合計)

区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
総事業費	0	0	450,000	428,400	72,000	70,000
交付対象事業費	0	0	450,000	428,400	72,000	70,000
区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
総事業費	7,809,890	0	0	0	0	8,830,290
交付対象事業費	7,809,890	0	0	0	0	8,830,290

(参考)上記のうち、セミナー・イベント等開催時の一人当たりコスト

(単位:円、人)

番号	セミナー・イベント名称	所要額(X)※	参加予定人数(Y)	(参考)過去の同セミナー・イベントの人数	一人当たりコスト(X÷Y)
1					0
2					0
3					0

※自治体間連携で事業を実施する場合は、総額の所要額を入力すること。

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 奈良県 (都道府県: 奈良県)
本事業の担当部局名 地域創造部こども・女性局こども・女性課

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり_機運醸成事業				
区分	一般メニュー				
関連事業メニュー	3.1.7 その他、各地域において結婚、妊娠・出産、子育てに温かい機運を醸成する取組				
個別事業名	こども・子育て施策調査研究事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	令和6年4月1日	~	令和7年3月31日	事業開始年度	令和 5 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	2,596,000				円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通</p> <p>奈良県では、「奈良県すべての子ども健やかはぐくみプラン」(R2~R6)において、子育て家庭が安心して子どもを産み育てられる環境が整っている満足度を高めることを重要目標指標として、様々な取組を実施している。</p> <p>また、固定的性別役割分担意識の払拭など社会全体の意識の変化を促し、誰もが働きやすく暮らしやすい環境を整えていくため、「男女でつくる幸せあふれる奈良県計画」(R3~R7)に沿って、多様な働き方や子育ての両立支援など幅広い施策を講じている。</p> <p>上記のとおり取組を行っているところではあるが、奈良県の合計特殊出生率は、令和4年は全国値より低く、主な要因は未婚化・晩婚化、晩産化であり、特に若い女性の未婚率が高いことが課題である。</p>				
	<p>(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け)</p> <p><当年度の少子化対策の全体像> ※全事業共通</p> <p>少子化対策やこども・子育て支援施策に総合的かつ部局横断的に取り組むため、知事を本部長とし、関係部局長で構成する「奈良県こども・子育て推進本部」を令和5年7月に立ち上げた。</p> <p>これまで7月及び10月に会議を開催しており、令和6年度に向けた取組施策の検討及び本県におけるこども・子育て施策に関する基本計画となる「(仮称)奈良県こどもまんなか未来戦略」の令和6年度中の策定に向けて検討を進めている。</p>				
	<p><本個別事業の位置付け></p> <p>「(仮称)奈良県こどもまんなか未来戦略」の進捗管理及びこども・子育て施策の継続的なブラッシュアップを目的として、結婚・子育て実態調査(令和5年度実施)の推移調査、先進地視察、有識者への意見聴取を実施する。</p>				
	<p>(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))</p> <p>・令和5年度に行った結婚・子育て実態調査は、郵送により行ったが、想定していた回答率に達しなかった。そのため、多忙な子育て世代や働く世代に対し、より回答しやすいよう、今回の推移調査はWebでの調査を実施する。</p>				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容		ステップアップ
	1	結婚・子育て実態調査の推移調査	<p>・令和5年度に実施した結婚・子育て実態調査の推移調査を実施する。</p> <p>・令和5年度調査は郵送により行ったが、回答率を上げるため、Webでの調査を実施する。</p> <p>・調査結果を市町村に共有し、各市町村が今後の結婚・子育て・少子化対策事業に活かせるようにする。</p>		○
<p>【次年度以降に向けた事業の方向性】</p> <p>本事業の調査結果内容を次期計画である「(仮称)奈良県こどもまんなか未来戦略」に反映させて分析をしていく。また、調査結果を少子化対策事業に反映させ、効果的に事業を実施していく。</p> <p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】</p> <p>特になし</p>					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値	
		いずれは結婚しようとする未婚者の割合(18～34歳)		%	90 (R10年)	86.1 (平成30年)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績		
	合計特殊出生率			1.25 (令和4年)		
	婚姻件数		件	4,205 (令和4年)		
	婚姻率			3.3 (令和4年)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値	
	事業内容 番号	項目				
		(アウトプット)				
	1	Web調査による回答率		%	40	—
	2					
	3					
	(アウトカム)					
	1	※調査研究事業のため、アウトカムは未設定				
	2					
	3					
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	調査結果や別途行う先進地の視察結果を市町村へ周知・報告する。					
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	—					

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。
- ①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題
- ②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
- ③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
- ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
- ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
- ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

積算内訳書

1. 地方自治体名	奈良県		
2. 個別事業名	こども・子育て施策調査研究事業		
	対象経費支出予定額:	2,596,000	円

3. 本個別事業に要する費用及びその内訳

No	経費区分	経費区分毎の内訳	総事業費		
			交付対象事業費	交付対象外事業費	
1		①結婚・子育て実態調査の推移調査			
2	委託料	調査業務委託 2,596,000円	2,596,000	2,596,000	
		計	2,596,000	2,596,000	0

(経費区分ごとの合計)

区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
総事業費	0	0	0	0	0	0
交付対象事業費	0	0	0	0	0	0
区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
総事業費	2,596,000	0	0	0	0	2,596,000
交付対象事業費	2,596,000	0	0	0	0	2,596,000

(参考)上記のうち、セミナー・イベント等開催時の一人当たりコスト

(単位:円、人)

番号	セミナー・イベント名称	所要額(X)※	参加予定人数(Y)	(参考)過去の同セミナー・イベントの人数	一人当たりコスト(X÷Y)
1					0
2					0
3					0

※自治体間連携で事業を実施する場合は、総額の所要額を入力すること。

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 **奈良県** (都道府県: **奈良県**)
 本事業の担当部局名 **地域創造部こども・女性局こども・女性課**

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり_機運醸成事業				
区分	一般メニュー				
関連事業メニュー	3.1.5 結婚・子育てを応援する社会的機運の醸成の広報				
個別事業名	結婚、子育て等一元的な情報発信事業	新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規		
実施期間	令和6年4月1日	～	令和7年3月31日	事業開始年度	年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	10,742,600				円
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 奈良県では、「奈良県すべての子ども健やかはぐみプラン」(R2～R6)において、子育て家庭が安心して子どもを生み育てられる環境が整っている満足度を高めることを重要目標指標として、様々な取組を実施している。 また、固定的性別役割分担意識の払拭など社会全体の意識の変化を促し、誰もが働きやすく暮らしやすい環境を整えていくため、「男女でつくる幸せあふれる奈良県計画」(R3～R7)に沿って、多様な働き方や子育ての両立支援など幅広い施策を講じている。 上記のとおり取組を行っているところではあるが、奈良県の合計特殊出生率は、令和4年は全国値より低く、主な要因は未婚化・晩婚化、晩産化であり、特に若い女性の未婚率が高いことが課題である。				
	(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像>※全事業共通 少子化対策やこども・子育て支援施策に総合的かつ部局横断的に取り組むため、知事を本部長とし、関係部局長で構成する「奈良県こども・子育て推進本部」を令和5年7月に立ち上げた。 これまで7月及び10月に会議を開催しており、令和6年度に向けた取組施策の検討及び本県におけるこども・子育て施策に関する基本計画となる「(仮称)奈良県こどもまんなか未来戦略」の令和6年度中の策定に向けて検討を進めている。				
	<本個別事業の位置付け> 子育て等に関する情報を得たり支援を受けるには、住民が自らWEBサイトを確認したり役場等に来訪する必要がある、そのような不便さや手間が、「子育ては大変」というマイナスイメージを生み出す一因となっている。このような状況を打破するために以下のことに取り組み、結婚、妊娠、出産、子育てに温かい社会づくりを推進する。 (1)子育て世帯等の当事者が必要とする情報や、奈良県の子育て環境の魅力が伝わるようPRする。 (2)住民が結婚、妊娠、出産、子育てに関する行政手続きをスムーズに行えるよう、手続等の簡素化やデジタル化のために必要なBPR支援を市町村に対し実施する。				
	(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))				
	(空欄)				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	コンテンツ作成	市町村と連携し、奈良県の子育て環境の良さが分かるコンテンツを作成し、SNS等でのPRを行う。		○
	2	こども・子育てDX推進事業	R5年度から運用を開始している奈良スーパーアプリ(行政手続きの申請等ができるWebアプリ)において、結婚、妊娠、出産、子育てに関する行政手続きを一括して申請・受付ができるようにするため、市町村に対し研修の実施やBPR支援(現行業務フローのヒアリングを行い、標準的な電子申請のテンプレート作成)を行う。		○
【次年度以降に向けた事業の方向性】 ・モデル的に先進的な市町村での事例を確立し、市町村向け勉強会を行い、横展開を行う。 ・動画の広報・周知を引き続き行っていく。 【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 特になし					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
		いずれは結婚しようとする未婚者の割合(18～34歳)		%	90 (R10年)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.25 (令和4年)	
	婚姻件数		件	4,205 (令和4年)	
	婚姻率			3.3 (令和4年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
	(アウトプット)				
	1	対面・オンラインによる市町村への訪問数	回	10	-
	2	コンテンツ表示回数	回	250万	-
	3				
	(アウトカム)				
	1	デジタル前提とした行政サービスへの取組を始めた市町村数	団体	3	0(令和4年)
	2	「安心して子どもを生み育てられる環境が整っている」ことについての育児期の県民満足度	5段階評価	3.5	3.08(令和4年)
	3				
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	〈市町村の役割〉 市町村と協した訴求ポイントの選出及びデジタルを前提とした子育て支援サービスの実装				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	民間企業等の協力を得ながら魅力に関する訴求ポイントの選定を行う。				

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。
- ①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題
- ②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
- ③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
- ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
- ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
- ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

積算内訳書

1. 地方自治体名	奈良県		
2. 個別事業名	結婚、子育て等一元的な情報発信事業		
	対象経費支出予定額:	10,742,600	円

3. 本個別事業に要する費用及びその内訳

No	経費区分	経費区分毎の内訳	総事業費		
			交付対象事業費	交付対象外事業費	
1		①②共通			
2	旅費	講師費用弁償 32,700円×1人×4回 職員旅費600円(県内市町村へのヒアリング)×2人×32回 上京旅費(子ども家庭庁DXチームへの要望等)46,300円×8回 (対象外)	540,000	169,600	370,400
3	使用料及び賃借料	事務支援端末6000円×2台×12月 印刷機器 5,400円×2台×12月 会場借上料12,000円×4回	322,000	322,000	
4		①コンテンツ作成			
5	委託料	コンテンツ作成、PR等費用	5,500,000	5,500,000	
6		②子ども・子育てDX			
7	報償費	講師謝金6,500円×3時間×4回	78,000	78,000	
8	委託料	PMO機能委託費用	4,673,000	4,673,000	
		計	11,113,000	10,742,600	370,400

(経費区分ごとの合計)

区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
総事業費	0	0	78,000	540,000	0	0
交付対象事業費	0	0	78,000	169,600	0	0
区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
総事業費	10,173,000	322,000	0	0	0	11,113,000
交付対象事業費	10,173,000	322,000	0	0	0	10,742,600

(参考)上記のうち、セミナー・イベント等開催時の一人当たりコスト

(単位:円、人)

番号	セミナー・イベント名称	所要額(X)※	参加予定人数(Y)	(参考)過去の同セミナー・イベントの人数	一人当たりコスト(X÷Y)
1					0
2					0
3					0

※自治体間連携で事業を実施する場合は、総額の所要額を入力すること。